

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年10月9日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド新興国債券
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2020年4月10日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

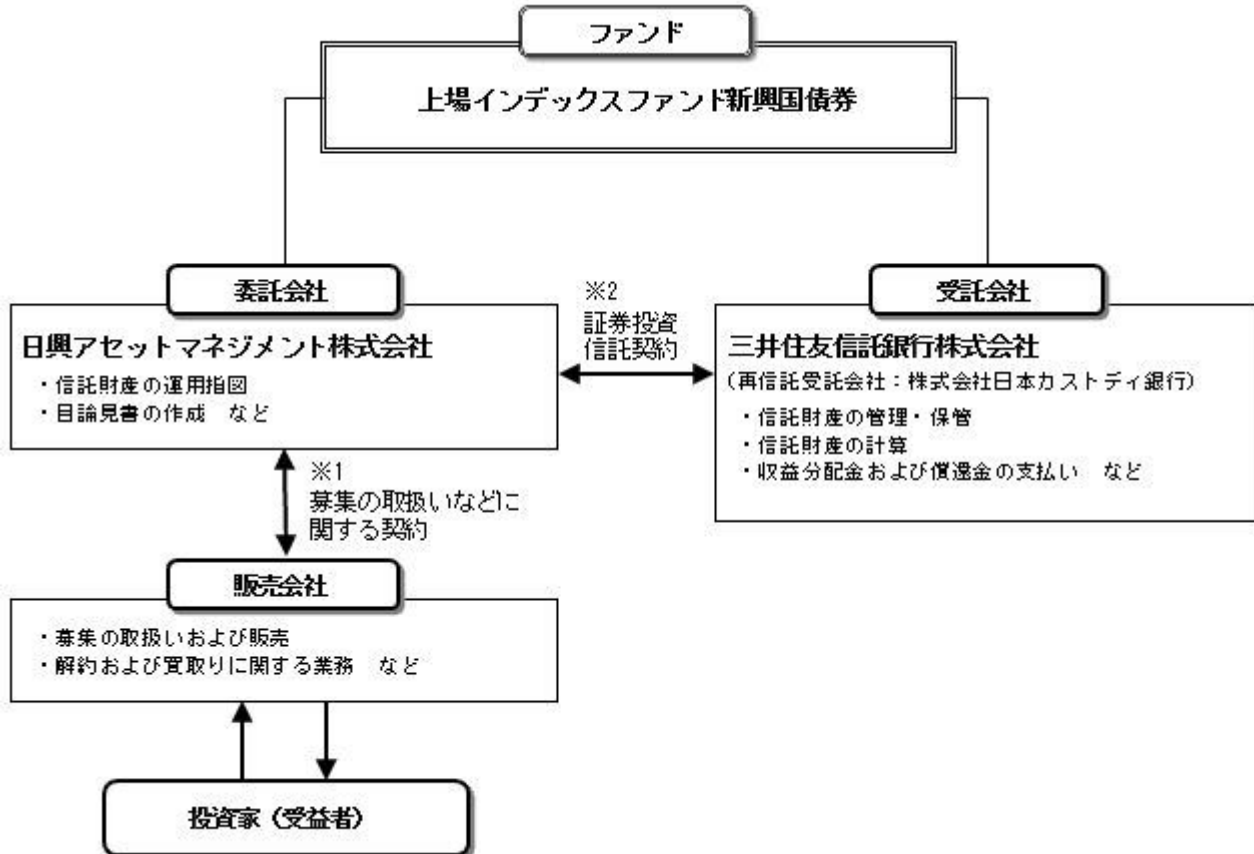
## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;更新後&gt;

ファンドの仕組み



&lt;更新後&gt;

委託会社の概況（2020年7月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

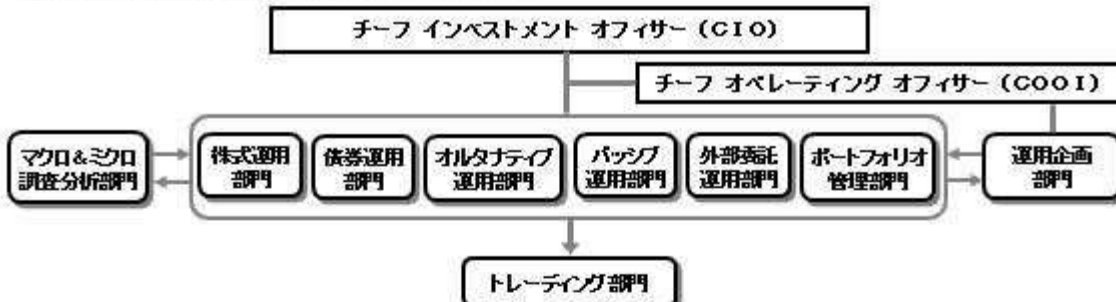
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

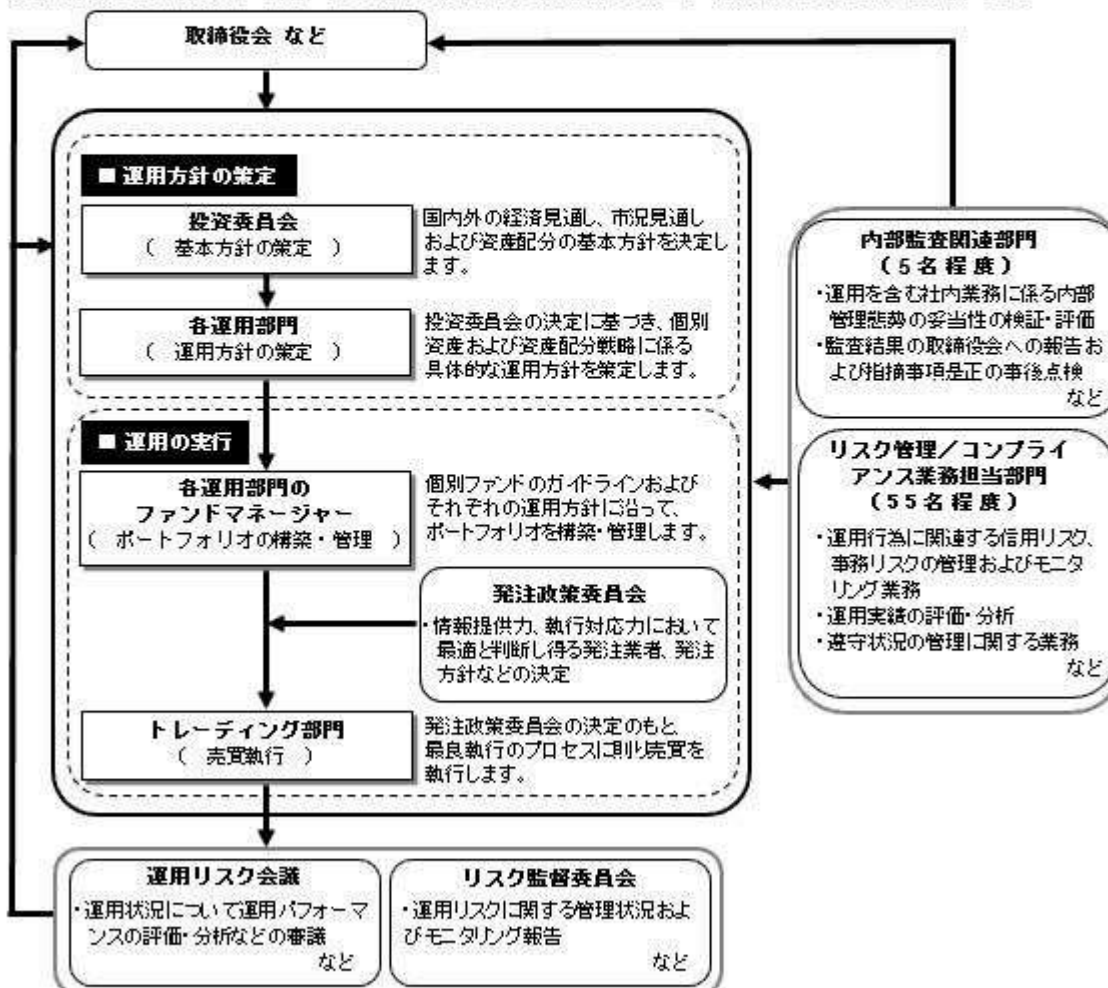
## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



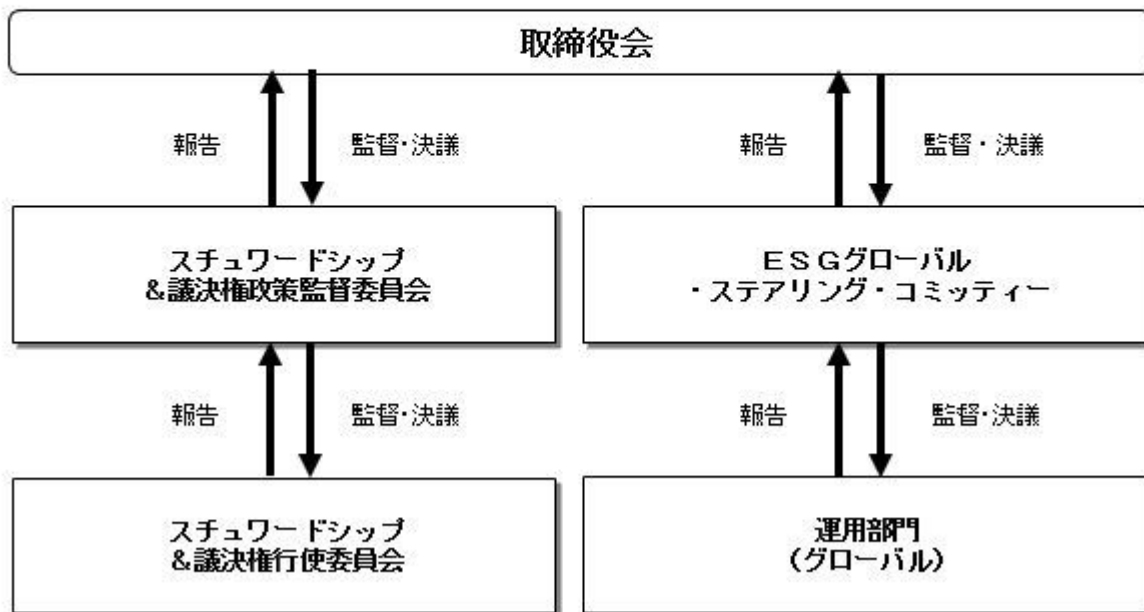
## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

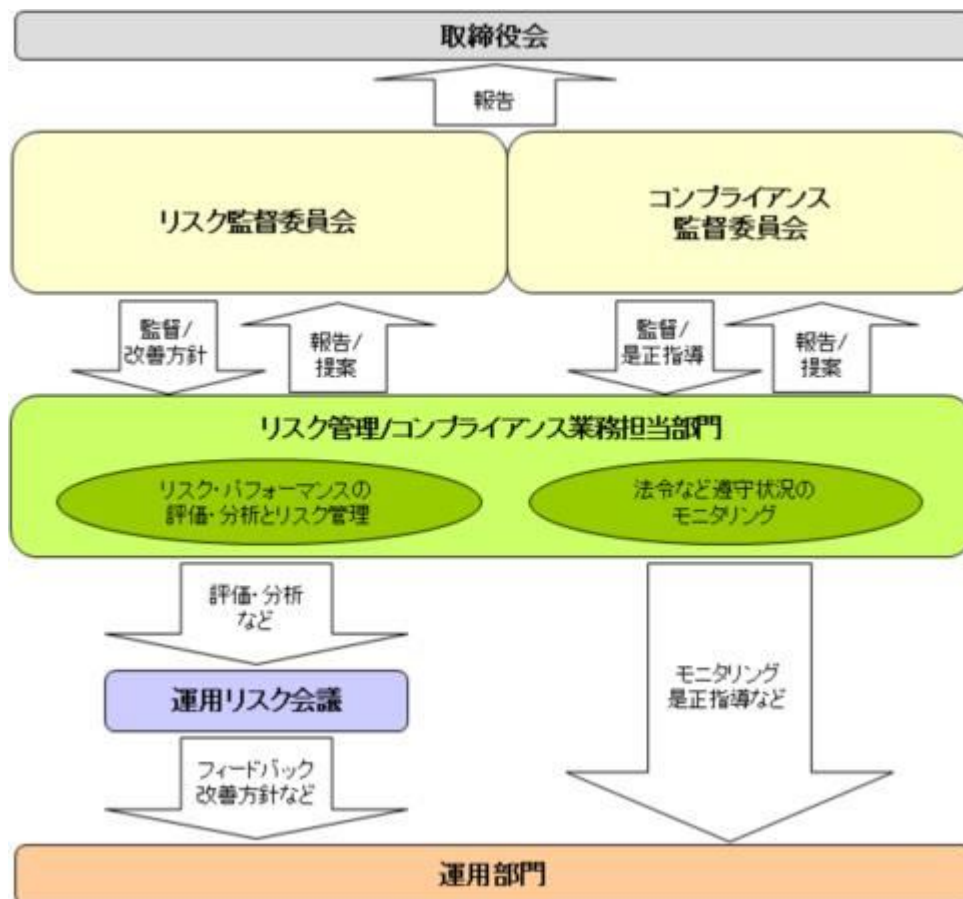


上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

<更新後>

## (2) リスク管理体制



### 全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

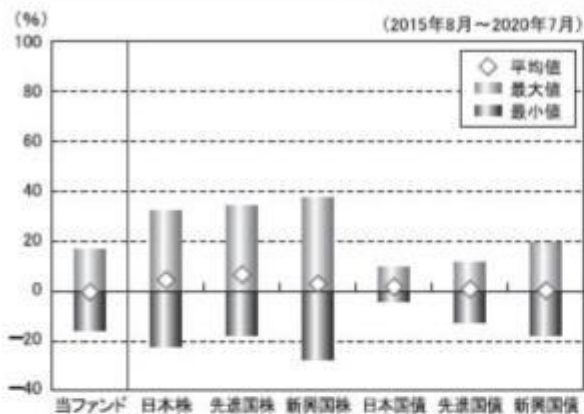
ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

**（参考情報）****当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.5%	4.4%	6.5%	2.8%	1.7%	0.7%	0.2%
最大値	16.5%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-15.7%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**<各資産クラスの指数>**

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について****東証株価指数（TOPIX、配当込）**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**

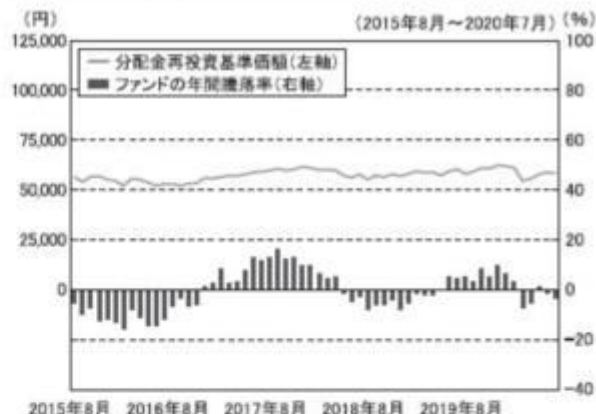
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （5）【課税上の取扱い】

##### <更新後>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

##### 1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

##### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

##### 1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 4) 益金不算入制度の適用



益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年10月9日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【上場インデックスファンド新興国債券】

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	18,992,634,647	99.98
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,698,655	0.02
合計（純資産総額）		18,996,343,307	100.00

#### （２）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	21,658,837,550	0.8795	19,048,947,625	0.8769	18,992,634,647	99.98
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	9,981	1.0025	10,005	1.0025	10,005	0.00

##### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.98
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.98

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1特定期間末 (2012年 7月10日)	507	512	50,752	51,252	51,400
第2特定期間末 (2013年 1月10日)	832	839	59,464	59,974	60,000
第3特定期間末 (2013年 7月10日)	1,220	1,230	61,001	61,503	62,300
第4特定期間末 (2014年 1月10日)	1,953	1,969	61,033	61,537	63,500
第5特定期間末 (2014年 7月10日)	3,103	3,128	62,065	62,567	62,600
第6特定期間末 (2015年 1月10日)	3,995	4,026	64,446	64,951	65,400
第7特定期間末 (2015年 7月10日)	5,184	5,228	60,287	60,799	61,500
第8特定期間末 (2016年 1月10日)	5,465	5,519	51,557	52,074	53,400
第9特定期間末 (2016年 7月10日)	6,428	6,497	47,975	48,488	48,000
第10特定期間末 (2017年 1月10日)	7,882	7,961	51,185	51,700	51,100
第11特定期間末 (2017年 7月10日)	9,728	9,820	52,870	53,372	53,000
第12特定期間末 (2018年 1月10日)	12,674	12,792	53,706	54,207	53,800
第13特定期間末 (2018年 7月10日)	15,248	15,402	48,256	48,742	48,450
第14特定期間末 (2019年 1月10日)	16,871	17,037	46,350	46,807	46,450
第15特定期間末 (2019年 7月10日)	19,586	19,762	47,561	47,987	47,600
第16特定期間末 (2020年 1月10日)	20,176	20,352	48,225	48,645	48,150
第17特定期間末 (2020年 7月10日)	19,057	19,220	43,986	44,363	43,700
2019年 7月末日	19,799		47,834		47,750
8月末日	19,536		45,867		46,000
9月末日	19,265		46,459		46,600
10月末日	19,934		47,976		47,850
11月末日	19,743		47,189		47,100
12月末日	20,312		48,551		48,200
2020年 1月末日	20,041		47,728		47,800
2月末日	19,885		47,131		46,600
3月末日	17,360		41,741		41,500
4月末日	18,189		42,435		42,100
5月末日	18,834		43,771		43,400
6月末日	19,253		44,438		44,050
7月末日	18,996		43,844		43,800

(注)特定期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2012年 1月30日～2012年 7月10日	500.0000
第2特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	1,520.0000
第3特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	1,519.0000
第4特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	1,509.0000
第5特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	1,513.0000
第6特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月10日	1,507.0000
第7特定期間	2015年 1月11日～2015年 7月10日	1,534.0000
第8特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月10日	1,546.0000
第9特定期間	2016年 1月11日～2016年 7月10日	1,552.0000
第10特定期間	2016年 7月11日～2017年 1月10日	1,529.0000
第11特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	1,524.0000
第12特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	1,500.0000
第13特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	1,463.0000
第14特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	1,391.0000
第15特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	1,356.0000
第16特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	1,251.0000
第17特定期間	2020年 1月11日～2020年 7月10日	1,165.0000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2012年 1月30日～2012年 7月10日	2.50
第2特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	20.16
第3特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	5.14
第4特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	2.53
第5特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	4.17
第6特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月10日	6.26
第7特定期間	2015年 1月11日～2015年 7月10日	4.07
第8特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月10日	11.92
第9特定期間	2016年 1月11日～2016年 7月10日	3.94
第10特定期間	2016年 7月11日～2017年 1月10日	9.88
第11特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	6.27
第12特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	4.42
第13特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	7.42
第14特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	1.07
第15特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	5.54
第16特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	4.03

第17特定期間	2020年 1月11日～2020年 7月10日	6.37
---------	-------------------------	------

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2012年 1月30日～2012年 7月10日	10,000	0
第2特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	4,000	0
第3特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	8,000	2,000
第4特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	12,000	0
第5特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	18,000	0
第6特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月10日	14,000	2,000
第7特定期間	2015年 1月11日～2015年 7月10日	24,000	0
第8特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月10日	20,000	0
第9特定期間	2016年 1月11日～2016年 7月10日	28,000	0
第10特定期間	2016年 7月11日～2017年 1月10日	22,000	2,000
第11特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	30,000	0
第12特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	54,000	2,000
第13特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	80,000	0
第14特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	50,000	2,000
第15特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	47,829	0
第16特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	22,560	16,000
第17特定期間	2020年 1月11日～2020年 7月10日	22,881	8,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### （参考）

自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	1,338,680,186	7.05
	ブラジル	1,554,561,016	8.19
	チリ	268,579,143	1.41
	コロンビア	525,677,262	2.77
	ペルー	358,171,085	1.89
	トルコ	333,720,235	1.76

	チェコ	621,075,231	3.27
	ハンガリー	413,589,985	2.18
	ポーランド	1,120,634,246	5.90
	ロシア	935,050,924	4.92
	ルーマニア	345,208,027	1.82
	マレーシア	1,599,005,692	8.42
	タイ	1,565,372,246	8.24
	フィリピン	694,645,044	3.66
	インドネシア	1,718,710,560	9.05
	韓国	1,864,828,734	9.82
	中国	1,818,566,760	9.58
	イスラエル	674,685,369	3.55
	南アフリカ	873,237,844	4.60
	小計	18,623,999,589	98.06
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		368,395,947	1.94
合計（純資産総額）		18,992,395,536	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		10,398,502	0.05
	売建		10,405,748	0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	17,600,000	2,305.91	405,840,678	2,311.33	406,794,850	10.000	2023/1/1	2.14
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	25,000,000	1,534.68	383,670,185	1,526.80	381,702,466	3.220	2025/12/6	2.01
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	20,000,000	1,625.29	325,058,896	1,593.79	318,759,415	4.080	2048/10/22	1.68
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	56,380,000	491.69	277,220,020	491.77	277,263,123	6.500	2022/6/9	1.46
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	33,200,000,000	0.79	265,453,920	0.81	270,951,840	9.000	2029/3/15	1.43
ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	14,670,000	1,776.14	260,561,006	1,795.05	263,334,347		2023/7/1	1.39
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	2,849,000,000	9.13	260,138,696	9.17	261,284,174	1.875	2026/6/10	1.38
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	27,940,000,000	0.85	238,585,248	0.86	242,910,360	11.000	2025/9/15	1.28
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	2,484,000,000	9.47	235,337,765	9.47	235,433,333	3.375	2023/9/10	1.24

インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	31,830,000,000	0.72	230,321,880	0.73	234,676,224	7.000	2027/5/15	1.24
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	29,700,000,000	0.76	225,815,040	0.78	233,299,440	8.375	2034/3/15	1.23
マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	8,570,000	2,655.23	227,553,391	2,686.06	230,196,165	3.955	2025/9/15	1.21
ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	9,560,000	2,389.64	228,450,128	2,405.68	229,983,455	10.000	2025/1/1	1.21
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	15,000,000	1,533.16	229,974,766	1,517.94	227,691,340	3.250	2028/11/22	1.20
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	15,000,000	1,510.33	226,550,827	1,502.90	225,435,094	2.750	2022/8/8	1.19
ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	11,210,000	1,985.51	222,576,720	1,985.51	222,576,720		2021/7/1	1.17
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	7,140,000	3,075.23	219,571,707	3,095.33	221,006,751	2.500	2027/7/25	1.16
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	38,570,000	567.62	218,932,963	568.29	219,192,009	8.500	2029/5/31	1.15
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	38,120,000	572.30	218,161,057	569.82	217,218,561	10.000	2024/12/5	1.14
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	57,300,000	364.92	209,104,692	364.37	208,784,223	3.625	2023/6/16	1.10
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6,610,000	3,152.17	208,358,509	3,147.84	208,072,365	4.000	2023/10/25	1.10
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	13,000,000	1,534.05	199,426,713	1,528.65	198,725,693	3.290	2023/10/18	1.05
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	25,960,000,000	0.74	192,519,360	0.74	194,108,112	7.000	2022/5/15	1.02
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	26,770,000	712.64	190,774,907	715.51	191,542,579	10.500	2026/12/21	1.01
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	12,300,000	1,516.45	186,524,467	1,511.06	185,861,341	3.170	2021/10/11	0.98
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	2,030,000,000	9.14	185,707,159	9.15	185,856,145	2.375	2023/3/10	0.98
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	20,980,000,000	0.82	173,518,027	0.85	179,348,789	9.750	2037/5/15	0.94
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	35,900,000	490.36	176,040,418	488.82	175,487,789	5.750	2026/3/5	0.92
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5,820,000	3,021.83	175,871,032	3,011.43	175,265,712	5.750	2021/10/25	0.92
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	26,630,000	645.25	171,832,155	650.22	173,155,450	10.000	2036/11/20	0.91

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.06
合計	98.06

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
-------	----	----	----	---------	--------	---------

為替予約取引	米ドル	買建	99,421.58	10,459,268	10,398,502	0.05
	ポーランドズロチ	売建	235,000.00	6,605,850	6,605,850	0.03
	ロシアルーブル	売建	2,675,985.00	3,853,418	3,799,898	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		740,012,750	100.00
合計(純資産総額)		740,012,750	100.00

#### 投資資産

##### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

##### ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

##### 投資不動産物件

該当事項はありません。

##### その他投資資産の主要なもの

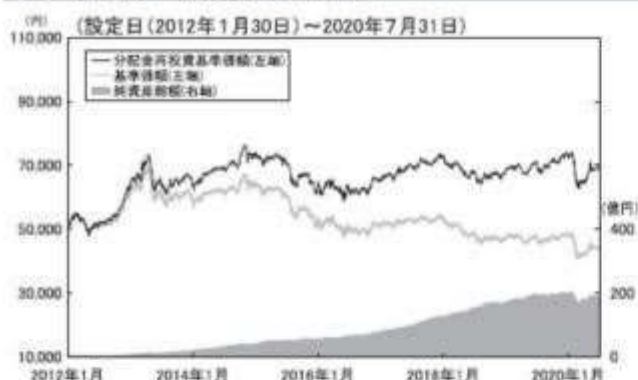
該当事項はありません。

#### 参考情報

## 運用実績

2020年7月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 43,844 円

純資産総額……………189.96 億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移（税引前、1口当たり）

2019年11月	2020年1月	2020年3月	2020年5月	2020年7月	設定来累計
420 円	420 円	419 円	369 円	377 円	23,879 円

## 主要な資産の状況

## ＜資産構成比率＞

組入資産	比率
自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	99.98%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.00%
現金その他	0.02%

※対純資産総額比です。

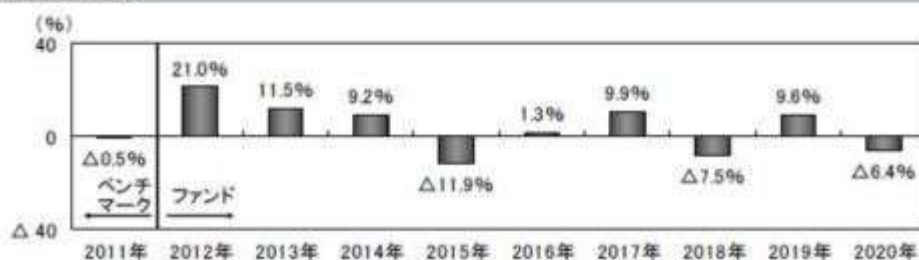
## ＜組入上位銘柄＞

自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）

銘柄	国・地域	種類	クーポン	償還期限	比率
1 NOTA DO TESOURO NACIONAL	ブラジル	国債証券	10.000%	2023年1月1日	2.14%
2 CHINA GOVERNMENT BOND	中国	国債証券	3.220%	2025年12月5日	2.01%
3 CHINA GOVERNMENT BOND	中国	国債証券	4.080%	2048年10月22日	1.68%
4 MEX BONOS DESARR FIX RT	メキシコ	国債証券	6.500%	2022年6月9日	1.46%
5 INDONESIA GOVERNMENT	インドネシア	国債証券	9.000%	2029年3月15日	1.43%
6 LETRA TESOURO NACIONAL	ブラジル	国債証券	—	2023年7月1日	1.39%
7 KOREA TREASURY BOND	韓国	国債証券	1.875%	2026年6月10日	1.38%
8 INDONESIA GOVERNMENT	インドネシア	国債証券	11.000%	2025年9月15日	1.28%
9 KOREA TREASURY BOND	韓国	国債証券	3.375%	2023年9月10日	1.24%
10 INDONESIA GOVERNMENT	インドネシア	国債証券	7.000%	2027年5月15日	1.24%

※自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）の対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2011年以前は、ベンチマーク（円換算したブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス）の収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2012年は、設定時から2012年末までの騰落率です。

※2020年は、2020年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。



## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年1月11日から2020年7月10日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【上場インデックスファンド新興国債券】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2020年 1月10日現在	当期 2020年 7月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	210,517,955	190,410,635
投資信託受益証券	20,168,188,396	19,048,947,625
親投資信託受益証券	10,007	10,005
流動資産合計	20,378,716,358	19,239,368,265
資産合計		
	20,378,716,358	19,239,368,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	175,723,380	163,342,790
未払受託者報酬	1,465,356	1,392,276
未払委託者報酬	11,356,700	10,790,318
未払利息	156	85
その他未払費用	13,330,613	6,224,762
流動負債合計	201,876,205	181,750,231
負債合計		
	201,876,205	181,750,231
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,919,450,000	21,663,500,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	742,609,847	2,605,881,966
（分配準備積立金）	692,623	736,786
元本等合計	20,176,840,153	19,057,618,034
純資産合計		
	20,176,840,153	19,057,618,034
負債純資産合計		
	20,378,716,358	19,239,368,265

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	571,278,899	540,952,250
受取利息	89	122
有価証券売買等損益	286,879,762	1,770,167,045
営業収益合計	858,158,750	1,229,214,673

	前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
営業費用		
支払利息	21,453	13,550
受託者報酬	4,333,978	4,150,767
委託者報酬	33,588,816	32,168,904
その他費用	7,822,451	6,279,977
営業費用合計	45,766,698	42,613,198
営業利益又は営業損失( )	812,392,052	1,271,827,871
経常利益又は経常損失( )	812,392,052	1,271,827,871
当期純利益又は当期純損失( )	812,392,052	1,271,827,871
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,004,509,570	742,609,847
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,520,000	62,566,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,520,000	62,566,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,410,100	155,715,237
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	76,410,100	155,715,237
分配金	525,602,229	498,295,011
期末剰余金又は期末欠損金( )	742,609,847	2,605,881,966

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2020年 1月10日現在	当期 2020年 7月10日現在
1. 期首元本額	20,591,450,000円	20,919,450,000円
期中追加設定元本額	1,128,000,000円	1,144,050,000円
期中一部解約元本額	800,000,000円	400,000,000円
2. 受益権の総数	418,389口	433,270口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	742,609,847円	2,605,881,966円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日

分配金の計算過程		分配金の計算過程		
自 2019年 7月11日		自 2020年 1月11日		
至 2019年 9月10日		至 2020年 3月10日		
A	当期配当等収益額	189,838,397円	A 当期配当等収益額	191,928,930円
B	親ファンドの配当等収益額	0円	B 親ファンドの配当等収益額	0円
C	分配準備積立金	782,562円	C 分配準備積立金	692,623円
D	配当等収益額合計(A+B+C)	190,620,959円	D 配当等収益額合計(A+B+C)	192,621,553円
E	経費	14,666,379円	E 経費	14,908,588円
F	収益分配可能額(D-E)	175,954,580円	F 収益分配可能額(D-E)	177,712,965円
G	収益分配金額	175,365,069円	G 収益分配金額	176,784,061円
H	次期繰越金(分配準備積立金) (F-G)	589,511円	H 次期繰越金(分配準備積立金) (F-G)	928,904円
I	口数	426,679口	I 口数	421,919口
J	分配金額(1口当たり)	411円	J 分配金額(1口当たり)	419円
自 2019年 9月11日		自 2020年 3月11日		
至 2019年11月10日		至 2020年 5月10日		
A	当期配当等収益額	189,009,357円	A 当期配当等収益額	171,414,164円
B	親ファンドの配当等収益額	0円	B 親ファンドの配当等収益額	0円
C	分配準備積立金	589,511円	C 分配準備積立金	928,904円
D	配当等収益額合計(A+B+C)	189,598,868円	D 配当等収益額合計(A+B+C)	172,343,068円
E	経費	14,552,397円	E 経費	13,402,022円
F	収益分配可能額(D-E)	175,046,471円	F 収益分配可能額(D-E)	158,941,046円
G	収益分配金額	174,513,780円	G 収益分配金額	158,168,160円
H	次期繰越金(分配準備積立金) (F-G)	532,691円	H 次期繰越金(分配準備積立金) (F-G)	772,886円
I	口数	415,509口	I 口数	428,640口
J	分配金額(1口当たり)	420円	J 分配金額(1口当たり)	369円
自 2019年11月11日		自 2020年 5月11日		
至 2020年 1月10日		至 2020年 7月10日		
A	当期配当等収益額	192,409,781円	A 当期配当等収益額	177,595,728円
B	親ファンドの配当等収益額	0円	B 親ファンドの配当等収益額	0円
C	分配準備積立金	532,691円	C 分配準備積立金	772,886円
D	配当等収益額合計(A+B+C)	192,942,472円	D 配当等収益額合計(A+B+C)	178,368,614円
E	経費	16,526,469円	E 経費	14,289,038円
F	収益分配可能額(D-E)	176,416,003円	F 収益分配可能額(D-E)	164,079,576円
G	収益分配金額	175,723,380円	G 収益分配金額	163,342,790円
H	次期繰越金(分配準備積立金) (F-G)	692,623円	H 次期繰越金(分配準備積立金) (F-G)	736,786円
I	口数	418,389口	I 口数	433,270口
J	分配金額(1口当たり)	420円	J 分配金額(1口当たり)	377円

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 2019年 7月11日	自 2020年 1月11日
	至 2020年 1月10日	至 2020年 7月10日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 2020年 1月10日現在	当期 2020年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(2020年 1月10日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	184,322,560
親投資信託受益証券	0
合計	184,322,560

当期（2020年 7月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	951,491,424
親投資信託受益証券	1
合計	951,491,423

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2020年 1月10日現在	当期 2020年 7月10日現在
1口当たり純資産額 48,225円	1口当たり純資産額 43,986円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド (適格機関投資家向け)	21,658,837,550	19,048,947,625	
投資信託受益証券 合計		21,658,837,550	19,048,947,625	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	9,981	10,005	
親投資信託受益証券 合計		9,981	10,005	
合計		21,658,847,531	19,048,957,630	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

### 自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）

#### 貸借対照表

(単位：円)

	2020年 1月10日現在	2020年 7月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	44,568,834	48,328,390
コール・ローン	12,750,601	5,745,457
国債証券	19,865,789,896	18,742,701,229
未収利息	235,013,885	231,334,891
前払費用	9,988,700	20,709,837
その他未収収益	1,362,222	600,518
流動資産合計	20,169,474,138	19,049,420,322
資産合計	20,169,474,138	19,049,420,322

	2020年 1月10日現在	2020年 7月10日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	72,060	68,844
未払委託者報酬	168,144	160,642
未払利息	9	2
その他未払費用	10,041	236,121
流動負債合計	250,254	465,609
負債合計	250,254	465,609
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,914,848,487	21,658,837,550
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	745,624,603	2,609,882,837
(分配準備積立金)	45,698,174	-
元本等合計	20,169,223,884	19,048,954,713
純資産合計	20,169,223,884	19,048,954,713
負債純資産合計	20,169,474,138	19,049,420,322

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 1月10日現在	2020年 7月10日現在
1. 期首	2019年 7月11日	2020年 1月11日
期首元本額	20,588,617,218円	20,914,848,487円
期首からの追加設定元本額	1,126,256,675円	1,144,050,248円

	期首からの一部解約元本額	800,025,406円	400,061,185円
2.	受益権の総数	20,914,848,487口	21,658,837,550口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	745,624,603円	2,609,882,837円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月10日現在	2020年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左



金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(2020年 1月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	8,781,819
合計	8,781,819

(2020年 7月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	11,634,434
合計	11,634,434

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 1月10日現在		2020年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	0.9643円	1口当たり純資産額	0.8795円
(1万口当たり純資産額)	(9,643円)	(1万口当たり純資産額)	(8,795円)

附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-22/06/09	56,380,000.00	58,305,190.94	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	14,900,000.00	16,378,418.23	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 24/12/05	38,120,000.00	45,670,073.88	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.75%- 26/03/05	35,900,000.00	36,792,538.62	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	38,570,000.00	45,974,531.67	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 36/11/20	26,630,000.00	36,440,974.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 42/11/13	29,190,000.00	32,697,762.30	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-47/11/07	7,930,000.00	9,087,505.62	
メキシコペソ小計			247,620,000.00	281,346,995.26 (1,327,957,817)	
ブラジル リアル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL-12.5%-22/01/05	570,000.00	645,970.31	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-10.25%- 28/01/10	350,000.00	412,890.62	
		LETRA TESOIRO NACIONAL-0.0%-21/07/01	11,210,000.00	10,960,464.36	
		LETRA TESOIRO NACIONAL-0.0%-22/01/01	8,270,000.00	7,899,348.91	
		LETRA TESOIRO NACIONAL-0.0%-23/07/01	14,670,000.00	12,793,669.99	
		NOTA DO TESOIRO NACIONAL-10.0%- 23/01/01	17,600,000.00	19,910,415.18	
		NOTA DO TESOIRO NACIONAL-10.0%- 25/01/01	9,560,000.00	11,231,177.29	
		NOTA DO TESOIRO NACIONAL-10.0%- 27/01/01	6,190,000.00	7,423,417.72	
		NOTA DO TESOIRO NACIONAL-10.0%- 29/01/01	3,980,000.00	4,867,129.78	
ブラジルリアル小計			72,400,000.00	76,144,484.16 (1,525,935,462)	

チリペソ	国債証券	BONOS TESORERIA PESOS-4.0%-23/03/01	230,000,000.00	252,057,862.50	
		BONOS TESORERIA PESOS-4.5%-26/03/01	330,000,000.00	385,002,717.00	
		BONOS TESORERIA PESOS-4.7%-30/09/01	240,000,000.00	287,580,852.00	
		BONOS TESORERIA PESOS-5.0%-35/03/01	380,000,000.00	475,101,460.00	
		BONOS TESORERIA PESOS-6.0%-43/01/01	370,000,000.00	545,164,604.50	
チリペソ小計			1,550,000,000.00	1,944,907,496.00	(264,312,928)
コロンビアペソ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA-4.375%-23/03/21	37,000,000.00	37,357,843.65	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-9.85%-27/06/28	282,000,000.00	354,126,322.20	
		TITULOS DE TESORERIA B-7.0%-22/05/04	2,788,000,000.00	2,984,749,160.00	
		TITULOS DE TESORERIA B-10.0%-24/07/24	2,362,000,000.00	2,941,315,930.00	
		TITULOS DE TESORERIA B-7.5%-26/08/26	3,735,000,000.00	4,318,929,900.00	
		TITULOS DE TESORERIA B-6.0%-28/04/28	3,170,000,000.00	3,277,669,050.00	
		TITULOS DE TESORERIA B-7.75%-30/09/18	1,680,000,000.00	1,892,074,800.00	
		TITULOS DE TESORERIA B-7.0%-32/06/30	2,100,000,000.00	2,185,438,500.00	
		TITULOS DE TESORERIA B-7.25%-34/10/18	630,000,000.00	662,104,800.00	
コロンビアペソ小計			16,784,000,000.00	18,653,766,305.85	(552,151,482)
ペルーヌエボソル	国債証券	BONOS DE TESORERIA-5.2%-23/09/12	560,000.00	636,538.95	
		BONOS DE TESORERIA-6.35%-28/08/12	1,230,000.00	1,456,704.37	
		BONOS DE TESORERIA-5.94%-29/02/12	1,430,000.00	1,651,495.56	
		BONOS DE TESORERIA-6.15%-32/08/12	1,250,000.00	1,444,769.37	
		BONOS DE TESORERIA-6.85%-42/02/12	1,060,000.00	1,278,183.40	
		BONOS DE TESORERIA-6.714%-55/02/12	320,000.00	392,565.37	
		PERU BONO SOBERANO-8.2%-26/08/12	1,250,000.00	1,622,377.50	
		PERU BONO SOBERANO-6.95%-31/08/12	1,380,000.00	1,693,172.37	
		PERU BONO SOBERANO-6.9%-37/08/12	1,290,000.00	1,561,449.54	
ペルーヌエボソル小計			9,770,000.00	11,737,256.43	(358,925,301)
トルコリラ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND-9.2%-21/09/22	2,460,000.00	2,458,770.00	
		TURKEY GOVERNMENT BOND-9.5%-22/01/12	5,030,000.00	5,014,910.00	
		TURKEY GOVERNMENT BOND-7.1%-23/03/08	6,920,000.00	6,314,500.00	
		TURKEY GOVERNMENT BOND-10.4%-24/03/20	2,250,000.00	2,194,875.00	
		TURKEY GOVERNMENT BOND-8.0%-25/03/12	1,930,000.00	1,688,750.00	
		TURKEY GOVERNMENT BOND-10.6%-26/02/11	1,950,000.00	1,843,725.00	

		TURKEY GOVERNMENT BOND-11.0%-27/02/24	1,950,000.00	1,833,000.00	
		TURKEY GOVERNMENT BOND-12.4%-28/03/08	1,220,000.00	1,221,220.00	
トルコリラ小計			23,710,000.00	22,569,750.00	(352,313,797)
チェココ ルナ	国債証券	CZECH REPUBLIC-4.7%-22/09/12	26,280,000.00	28,973,831.40	
		CZECH REPUBLIC-5.7%-24/05/25	14,640,000.00	17,699,760.00	
		CZECH REPUBLIC-1.0%-26/06/26	27,350,000.00	27,938,025.00	
		CZECH REPUBLIC-2.5%-28/08/25	19,520,000.00	22,272,320.00	
		CZECH REPUBLIC-0.95%-30/05/15	16,600,000.00	16,790,900.00	
		CZECH REPUBLIC-2.0%-33/10/13	7,600,000.00	8,626,152.00	
		CZECH REPUBLIC-4.2%-36/12/04	4,700,000.00	6,876,828.97	
		CZECH REPUBLIC-4.85%-57/11/26	1,690,000.00	2,931,333.73	
チェココルナ小計			118,380,000.00	132,109,151.10	(598,454,454)
ハンガ リーフォ リント	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT BOND-7.0%-22/06/24	151,200,000.00	170,106,804.00	
		HUNGARY GOVERNMENT BOND-6.0%-23/11/24	209,600,000.00	244,029,944.00	
		HUNGARY GOVERNMENT BOND-5.5%-25/06/24	232,400,000.00	278,755,666.00	
		HUNGARY GOVERNMENT BOND-3.0%-27/10/27	118,000,000.00	128,175,140.00	
		HUNGARY GOVERNMENT BOND-6.75%- 28/10/22	179,600,000.00	245,375,806.00	
		HUNGARY GOVERNMENT BOND-3.25%- 31/10/22	57,000,000.00	61,909,125.00	
		HUNGARY GOVERNMENT BOND-3.0%-38/10/27	17,000,000.00	16,945,600.00	
ハンガリーフォリント小計			964,800,000.00	1,145,298,085.00	(391,348,355)
ポーラン ドズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-21/10/25	5,820,000.00	6,250,709.10	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	5,340,000.00	6,003,788.70	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	6,610,000.00	7,408,818.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	3,690,000.00	4,153,427.10	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-27/07/25	7,140,000.00	7,819,799.40	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-28/04/25	2,730,000.00	3,046,038.45	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	2,490,000.00	3,424,870.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-29/10/25	1,500,000.00	1,696,170.00	
ポーランドズロチ小計			35,320,000.00	39,803,621.75	(1,074,299,751)
ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.6%-22/07/20	97,400,000.00	103,365,750.00	

ルール		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.0%-23/01/25	37,900,000.00	40,150,312.50	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.0%-23/08/16	40,700,000.00	43,472,687.50	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.1%-24/10/16	84,000,000.00	91,402,500.00	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.75%-26/09/16	68,000,000.00	77,254,375.00	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-8.15%-27/02/03	61,400,000.00	71,271,968.74	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.05%-28/01/19	38,500,000.00	42,307,890.62	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-6.9%-29/05/23	33,300,000.00	36,359,437.50	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-8.5%-31/09/17	43,900,000.00	53,640,312.50	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.7%-33/03/23	60,900,000.00	70,368,046.87	
		RUSSIA GOVT BOND - OFZ-7.7%-39/03/16	27,400,000.00	32,396,218.75	
ロシアルール小計			593,400,000.00	661,989,499.98	(999,604,144)
ルーマニア アレイ	国債証券	ROMANIA GOVERNMENT BOND-3.4%-22/03/08	2,590,000.00	2,591,722.35	
		ROMANIA GOVERNMENT BOND-5.85%- 23/04/26	3,650,000.00	3,874,383.75	
		ROMANIA GOVERNMENT BOND-4.75%- 25/02/24	3,170,000.00	3,300,160.20	
		ROMANIA GOVERNMENT BOND-5.8%-27/07/26	2,240,000.00	2,490,230.40	
		ROMANIA GOVERNMENT BOND-3.65%- 31/09/24	1,180,000.00	1,102,951.90	
ルーマニアアレイ小計			12,830,000.00	13,359,448.60	(333,451,837)
マレーシ アリン ギット	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT-3.955%-25/09/15	8,570,000.00	9,315,590.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.254%-35/05/31	5,170,000.00	5,721,657.61	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.935%-43/09/30	3,250,000.00	3,837,520.05	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.921%-48/07/06	1,700,000.00	1,969,305.84	
		MALAYSIA INVESTMNT ISSUE-4.194%- 22/07/15	6,180,000.00	6,432,834.92	
		MALAYSIA INVESTMNT ISSUE-4.39%- 23/07/07	4,510,000.00	4,808,520.50	
		MALAYSIA INVESTMNT ISSUE-4.444%- 24/05/22	4,800,000.00	5,205,615.36	
		MALAYSIA INVESTMNT ISSUE-4.119%- 34/11/30	1,500,000.00	1,670,704.20	
		MALAYSIA INVESTMNT ISSUE-4.755%- 37/08/04	2,030,000.00	2,366,562.42	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.418%-22/08/15	2,630,000.00	2,707,593.41	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.709%-26/09/15	4,720,000.00	5,322,983.30	

		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.733%-28/06/15	2,950,000.00	3,178,625.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.248%-28/09/15	2,810,000.00	3,343,254.82	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.498%-30/04/15	3,110,000.00	3,563,726.91	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.127%-32/04/15	4,280,000.00	4,755,669.78	
マレーシアリングット小計			58,210,000.00	64,200,164.12	(1,610,140,116)
タイバー ツ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND-3.65%- 21/12/17	42,200,000.00	44,123,670.12	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.625%- 23/06/16	57,300,000.00	62,383,845.09	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-4.75%- 24/12/20	14,800,000.00	17,360,783.32	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.85%- 25/12/12	35,200,000.00	40,657,531.20	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.58%- 27/12/17	14,900,000.00	17,494,747.09	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-5.67%- 28/03/13	2,500,000.00	3,324,769.50	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-2.875%- 28/12/17	7,800,000.00	8,809,077.42	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-4.875%- 29/06/22	30,900,000.00	40,382,029.62	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.65%- 31/06/20	20,900,000.00	25,283,507.48	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.775%- 32/06/25	26,600,000.00	32,911,284.91	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.4%- 36/06/17	25,000,000.00	30,605,921.25	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-4.26%- 37/12/12	17,200,000.00	23,510,533.80	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.8%- 41/06/14	12,400,000.00	16,270,885.68	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-4.675%- 44/06/29	13,800,000.00	20,693,289.06	
		THAILAND GOVERNMENT BOND-2.875%- 46/06/17	15,700,000.00	18,307,436.37	
THAILAND GOVERNMENT BOND-4.85%- 61/06/17	15,954,000.00	26,120,518.98			
THAILAND GOVERNMENT BOND-4.0%- 66/06/17	25,700,000.00	36,958,424.70			
			378,854,000.00	465,198,255.59	

タイバーツ小計				(1,590,978,034)	
フィリピンペソ	国債証券	PHILIPPINE GOVERNMENT-6.375%-22/01/19	17,000,000.00	18,118,923.00	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-4.0%-22/01/26	13,700,000.00	14,129,959.43	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-3.5%-23/04/21	40,100,000.00	41,698,229.61	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-4.125%-24/08/20	15,300,000.00	16,438,015.53	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-5.75%-25/04/12	17,800,000.00	20,546,673.50	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-3.625%-25/09/09	36,800,000.00	39,149,632.16	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-6.25%-28/03/22	16,000,000.00	19,976,161.60	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-8.0%-31/07/19	50,800,000.00	75,898,126.08	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-8.125%-35/12/16	24,500,000.00	37,274,079.50	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-7.625%-36/09/29	12,500,000.00	19,279,325.00	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-5.25%-37/05/18	5,000,000.00	6,173,633.50	
		PHILIPPINE GOVERNMENT-4.625%-40/09/09	15,300,000.00	17,408,261.97	
		フィリピンペソ小計			264,800,000.00
インドネシアルピア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT-7.0%-22/05/15	28,460,000,000.00	29,384,950,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-9.5%-23/07/15	15,820,000,000.00	17,313,408,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-11.0%-25/09/15	27,940,000,000.00	33,206,690,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-7.0%-27/05/15	31,830,000,000.00	32,116,470,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-9.0%-29/03/15	33,200,000,000.00	37,101,000,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-8.25%-32/06/15	21,810,000,000.00	22,867,785,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-8.375%-34/03/15	29,700,000,000.00	31,511,700,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-9.75%-37/05/15	20,980,000,000.00	24,181,548,000.00	
		INDONESIA GOVERNMENT-6.375%-42/04/15	11,100,000,000.00	9,289,590,000.00	
インドネシアルピア小計			220,840,000,000.00	236,973,141,000.00	(1,777,298,557)
韓国ウォン	国債証券	KOREA TREASURY BOND-1.875%-22/03/10	830,000,000.00	845,578,187.00	
		KOREA TREASURY BOND-2.375%-23/03/10	2,030,000,000.00	2,110,616,984.00	
		KOREA TREASURY BOND-3.375%-23/09/10	2,484,000,000.00	2,673,607,197.60	
		KOREA TREASURY BOND-1.875%-26/06/10	2,849,000,000.00	2,955,686,218.10	
		KOREA TREASURY BOND-5.5%-28/03/10	1,066,000,000.00	1,390,736,219.60	
		KOREA TREASURY BOND-2.375%-28/12/10	990,000,000.00	1,068,295,140.00	
		KOREA TREASURY BOND-4.75%-30/12/10	1,325,000,000.00	1,753,653,665.00	
		KOREA TREASURY BOND-3.75%-33/12/10	1,025,000,000.00	1,307,112,185.00	
		KOREA TREASURY BOND-1.5%-36/09/10	1,170,000,000.00	1,163,650,304.70	

		KOREA TREASURY BOND-3.0%-42/12/10	758,000,000.00	961,686,728.00	
		KOREA TREASURY BOND-2.75%-44/12/10	484,000,000.00	598,980,250.00	
		KOREA TREASURY BOND-2.0%-46/03/10	400,000,000.00	435,735,080.00	
		KOREA TREASURY BOND-2.125%-47/03/10	915,000,000.00	1,023,983,545.50	
		KOREA TREASURY BOND-2.625%-48/03/10	1,420,000,000.00	1,752,641,390.00	
		KOREA TREASURY BOND-2.0%-49/03/10	700,000,000.00	767,973,850.00	
		KOREA TREASURY BOND-1.5%-50/03/10	200,000,000.00	196,347,178.00	
韓国ウォン小計			18,646,000,000.00	21,006,284,122.50	(1,873,760,543)
イスラエル シュケ ル	国債証券	ISRAEL FIXED BOND-5.5%-22/01/31	2,400,000.00	2,603,748.00	
		ISRAEL FIXED BOND-4.25%-23/03/31	1,950,000.00	2,168,058.75	
		ISRAEL FIXED BOND-3.75%-24/03/31	2,790,000.00	3,156,502.77	
		ISRAEL FIXED BOND-6.25%-26/10/30	3,640,000.00	4,973,452.12	
		ISRAEL FIXED BOND-2.25%-28/09/28	3,110,000.00	3,540,181.42	
		ISRAEL FIXED BOND-5.5%-42/01/31	2,580,000.00	4,596,502.20	
		ISRAEL FIXED BOND-3.75%-47/03/31	650,000.00	958,573.20	
イスラエルシュケル小計			17,120,000.00	21,997,018.46	(682,567,482)
南アフリ カランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.75%- 23/02/28	11,900,000.00	12,691,345.83	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%- 26/12/21	26,770,000.00	30,284,056.40	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%- 30/01/31	14,000,000.00	12,588,040.49	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.0%- 31/02/28	28,500,000.00	22,878,088.57	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%- 36/03/31	33,480,000.00	21,477,448.45	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%- 41/02/28	31,760,000.00	19,547,282.73	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%- 48/02/28	23,160,000.00	17,490,575.59	
南アフリカランド小計			169,570,000.00	136,956,838.06	(869,675,921)
香港・オ フショア 人民元	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND-3.17%-21/10/11	12,300,000.00	12,470,585.01	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.69%-22/03/07	7,000,000.00	7,022,199.80	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.75%-22/08/08	15,000,000.00	15,106,428.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.29%-23/10/18	13,000,000.00	13,220,057.50	



	CHINA GOVERNMENT BOND-3.22%-25/12/06	25,000,000.00	25,393,412.50	
	CHINA GOVERNMENT BOND-3.25%-28/11/22	15,000,000.00	15,121,537.50	
	CHINA GOVERNMENT BOND-3.13%-29/11/21	7,500,000.00	7,487,767.50	
	CHINA GOVERNMENT BOND-4.08%-48/10/22	20,000,000.00	21,240,816.00	
	CHINA GOVERNMENT BOND-3.86%-49/07/22	4,000,000.00	4,056,080.00	
香港・オフショア人民元小計		118,800,000.00	121,118,883.81 (1,851,907,733)	
合計			18,742,701,229 (18,742,701,229)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
メキシコペソ	国債証券 8銘柄	100.0%	7.1%
ブラジルリアル	国債証券 9銘柄	100.0%	8.1%
チリペソ	国債証券 5銘柄	100.0%	1.4%
コロンビアペソ	国債証券 9銘柄	100.0%	2.9%
ペルーヌエボソル	国債証券 9銘柄	100.0%	1.9%
トルコリラ	国債証券 8銘柄	100.0%	1.9%
チェココルナ	国債証券 8銘柄	100.0%	3.2%
ハンガリーフォリント	国債証券 7銘柄	100.0%	2.1%
ポーランドズロチ	国債証券 8銘柄	100.0%	5.7%
ロシアルーブル	国債証券 11銘柄	100.0%	5.3%
ルーマニアレイ	国債証券 5銘柄	100.0%	1.8%
マレーシアリングギット	国債証券 15銘柄	100.0%	8.6%
タイバーツ	国債証券 17銘柄	100.0%	8.5%
フィリピンペソ	国債証券 12銘柄	100.0%	3.8%
インドネシアルピア	国債証券 9銘柄	100.0%	9.5%
韓国ウォン	国債証券 16銘柄	100.0%	10.1%
イスラエルシェケル	国債証券 7銘柄	100.0%	3.6%
南アフリカランド	国債証券 7銘柄	100.0%	4.6%
香港・オフショア人民元	国債証券 9銘柄	100.0%	9.9%

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### マネー・アカウント・マザーファンド

#### 貸借対照表

	(単位：円)	
	2020年 1月10日現在	2020年 7月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	671,311,554	746,493,833
流動資産合計	671,311,554	746,493,833
資産合計	671,311,554	746,493,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	162,381	362,618
未払利息	497	334
流動負債合計	162,878	362,952
負債合計	162,878	362,952
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	669,352,438	744,236,092
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,796,238	1,894,789
元本等合計	671,148,676	746,130,881
純資産合計	671,148,676	746,130,881
負債純資産合計	671,311,554	746,493,833

#### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 1月10日現在	2020年 7月10日現在
1. 期首	2019年 7月11日	2020年 1月11日
期首元本額	536,348,714円	669,352,438円

期首からの追加設定元本額	201,928,389円	170,543,260円
期首からの一部解約元本額	68,924,665円	95,659,606円
元本の内訳		
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円	19,983円
上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円	19,977円
上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSA I)	19,997円	19,997円
上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円	99,902円
上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円	9,967円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	19,316,897円	9,628,889円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	197,892円	145,467円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,659,302円	1,109,807円
世界標準債券ファンド	9,258,553円	7,424,643円
アジア債券ファンド(毎月分配型)	14,521円	-円
グリーン世銀債ファンド	2,801,849円	2,329,190円
高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	1,425,722円	1,135,764円
中華圏株式ファンド(毎月分配型)	216,083,212円	192,505,531円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	395,897円	313,636円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	590,606円	439,023円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	10,722,225円	6,785,094円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	17,748,732円	19,438,368円
エマージング・プラス・円戦略コース	1,723,170円	1,267,559円
エマージング・プラス・成長戦略コース	6,712,463円	4,991,774円
エマージング・プラス(マネープールファンド)	10,203,909円	10,206,439円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	752,771円	576,918円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	361,319円	338,068円
RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	8,021,350円	7,180,655円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,392,167円	2,671,402円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	6,731,639円	5,823,505円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	20,409,775円	17,123,113円
アジアREITオープン(毎月分配型)	2,845,464円	2,461,299円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	64,653円	74,597円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	5,255,871円	4,235,633円

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	938,549円	800,708円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,769,394円	1,522,938円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	12,338,658円	9,087,193円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,033,111円	756,784円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	368,351円	318,461円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	439,596円	347,673円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,055,594円	876,496円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	25,212円	21,430円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	68,567円	60,455円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	495,822円	489,988円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,484,366円	2,794,303円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	345,256円	306,329円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	587,057円	487,090円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,423,168円	1,017,650円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	10,368,109円	10,189,082円
グローバル株式トップフォーカス	115,629円	34,143円
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	272,517,966円	401,688,479円
ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	2,643,203円	2,958,755円
S M B C・日興 世銀債ファンド	1,782,759円	1,653,506円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,162,261円	1,124,939円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,046,107円	2,307,433円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	429,169円	361,781円
日興グラビティ・ファンド	765,053円	529,889円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	58,224円	- 円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	42,205円	38,807円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	181,037円	77,350円
計	669,352,438円	744,236,092円
2. 受益権の総数	669,352,438口	744,236,092口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月10日現在	2020年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 1月10日現在		2020年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	1.0027円	1口当たり純資産額	1.0025円
(1万口当たり純資産額)	(10,027円)	(1万口当たり純資産額)	(10,025円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 7月31日現在です。

【上場インデックスファンド新興国債券】

【純資産額計算書】

資産総額	19,170,842,420円
負債総額	174,499,113円
純資産総額（ - ）	18,996,343,307円
発行済口数	433,270口
1口当たり純資産額（ / ）	43,844円

（参考）

自国通貨建て新興市場国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	18,994,180,036円
負債総額	1,784,500円
純資産総額（ - ）	18,992,395,536円
発行済口数	21,658,837,550口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8769円

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	740,119,149円
負債総額	106,399円
純資産総額（ - ）	740,012,750円
発行済口数	738,143,392口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0025円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額

2020年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2020年7月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2020年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>



- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	839	204,546
株式投資信託	785	174,234
単位型	270	10,792
追加型	515	163,441
公社債投資信託	54	30,312
単位型	41	1,466
追加型	13	28,845

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	354	554
未払金	6,112	5,881
未払収益分配金	7	8
未払償還金	71	71
未払手数料	3 5,299	5,202
その他未払金	734	599
未払費用	3 3,897	3 4,289
未払法人税等	2,382	1,439
未払消費税等	4 621	4 746
賞与引当金	2,680	2,718
役員賞与引当金	210	55
その他	3 172	42
流動負債合計	16,431	15,726
固定負債		
退職給付引当金	1,405	1,395
その他	629	695
固定負債合計	2,035	2,091
負債合計	18,466	17,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,142	55,395
利益剰余金合計	47,142	55,395
自己株式	833	905
株主資本合計	68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
 ステップ3：取引価格を算定する。  
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (貸借対照表関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

## ( 損益計算書関係 )

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-



2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

#### 第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

##### (リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

##### (金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- ( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

#### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

##### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

#### (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18



	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 第61期(2020年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## （持分法損益等）

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

## （退職給付関係）

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.2%
--------------------------------	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割  
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開  
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-



権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。  
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円  
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

#### (税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

## ( 関連当事者情報 )

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554 (SGD 6,800千) (注2)	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## ( 2 ) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載してありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載してありません。

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション (1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション (1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,647	195,558

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### （1）受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

#### （2）販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2019年12月末現在)	
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円	



## 独立監査人の監査報告書

2020年8月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド新興国債券の2020年1月11日から2020年7月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド新興国債券の2020年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。